

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 青少年育成指導経費
-------------------	------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
小分類	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成
事務事業番号	003	事務事業コード 52311003 事業開始年度 昭和 3 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	青少年育成指導経費、青少年問題協議会経費、青少年補導委員経費
------	------	------------	--------------------------------

部 名	教育部	グループ名	社会教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 青少年
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 青少年表彰の実施 青少年補導センターによる巡回活動、広報活動 こども110番の家の拡充 青少年問題協議会の開催
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、登別市の担い手として模範となる青少年の健全育成を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年指導センター設置要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	街頭指導巡回人数	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,816				
	青少年表彰者数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	548	955	939	939	939	2,817
合 計				548	955	939	939	939	2,817
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	7,499	8,484			
			嘱 託 員	千円	6,730	7,389			
			臨時職員	千円	1,060	0			
			合 計		15,289	15,873			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ まちづくりの礎となる「人づくり」を進める上で青少年の育成は重要であり、地域全体で子どもを育てる環境づくりが必要である。地域で活動は活発になってきているが、こども110番の家や街頭指導活動など、行政でなければならないことも多いため市が事業として進めるのが妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 年々、巡回活動や健全育成活動への理解・協力を得られ易くなってきたことや、自発的な協力の申し出・情報提供などがある。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 指導センターだよりを発行してPTAに周知するほか、市の広報にも掲載して全市民が青少年の現状を知ること、市民の青少年健全育成への意識や関心を高める。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 支出については現段階で必要最低限にとどめており、巡回範囲や回数などについて現状の活動を維持したままのコストダウンは難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	子どもたちを健やかに育てていくことは大人に課せられた責務であること、また、北海道青少年保護育成条例の改正により行政・家庭・住民の役割が明文化されたことを踏まえ、その役割や行政でなければならないことに取り組んでいく必要があると考える。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）